

# 意見書

当委員会における議案に関する意見は、下記のとおりである。

## 記

議案第1号「令和2年度決算」に関する意見は次のとおり。

- ・ 「自治体テレワークシステム for LGWAN」のセキュリティ対策について、マイナンバーカードの活用も含め、さらに安全性を高めてもらいたい。
- ・ 自治体テレワーク推進実証実験については、サービスの継続的な提供や有償無償等の費用負担も含め、今後の在り方を検討していただきたい。
- ・ 消費税の修正申告に関連して、機構の役割がますます重要になる中で、税務に限らず、機構の業務が適切に行われるよう、機構内部及び外部の体制強化を図るべき。また、内部監査についても強化すべき。
- ・ 教育研修事業のリモートラーニングについて、段階的にレベルの高いコースを設けるなど、自治体職員の理解がさらに進むよう工夫すべき。
- ・ コロナ禍における都道府県の財政状況は厳しく、利益を積み立てる場合には事前に丁寧な説明を行うこと。
- ・ マイナンバーカードについて、災害時に生活支援を受けられることができる等の価値を明確に打ち出すべき。また、JPKIを含め、使える環境を作ることが重要。

令和3年6月23日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会  
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構  
理事長 吉本 和彦 殿